

第6次安城市行政改革大綱 実行プラン

(平成29年度～令和3年度)

令和元年度実績報告書

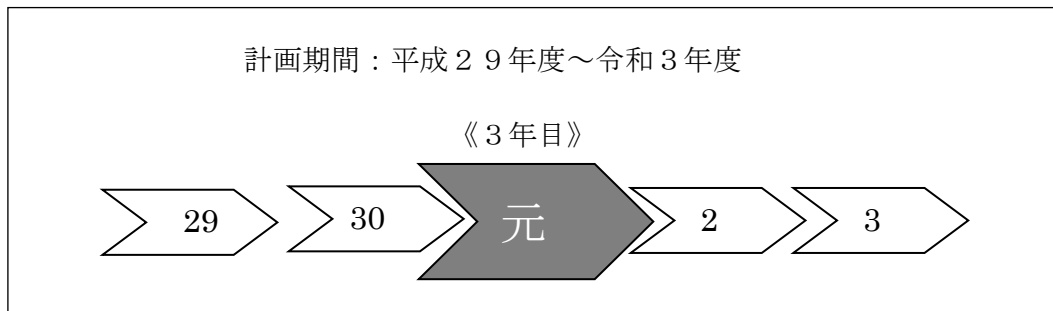
安 城 市

第6次行政改革大綱 実行プランの令和元年度実績について

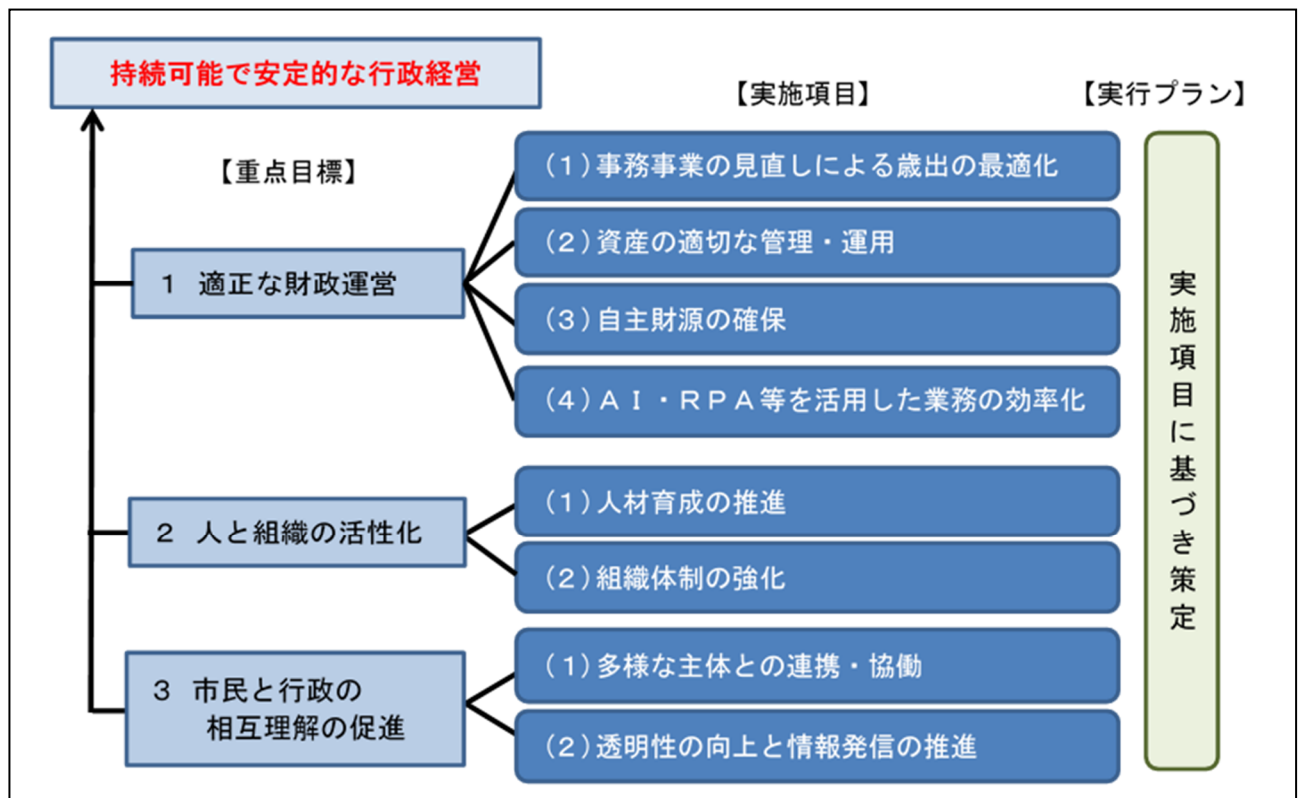
1 実行プランの年度実績

本市では、将来に渡って「持続可能で安定的な行政経営」を継続していくため、「第6次安城市行政改革大綱（平成29年度～令和3年度）」を策定しています。令和元年度は、計画期間の中間年にあたるため、大綱の見直しを行い「AI・RPA等を活用した業務の効率化」の実施項目を加え8つの実施項目とし、4つの実行プランを新たに加え、43の実行プランとしました。

今回の「令和元年度実績報告書」は、計画期間の3年目にあたる取組の実績などについて報告します。



(参考) 第6次安城市行政改革大綱の体系図

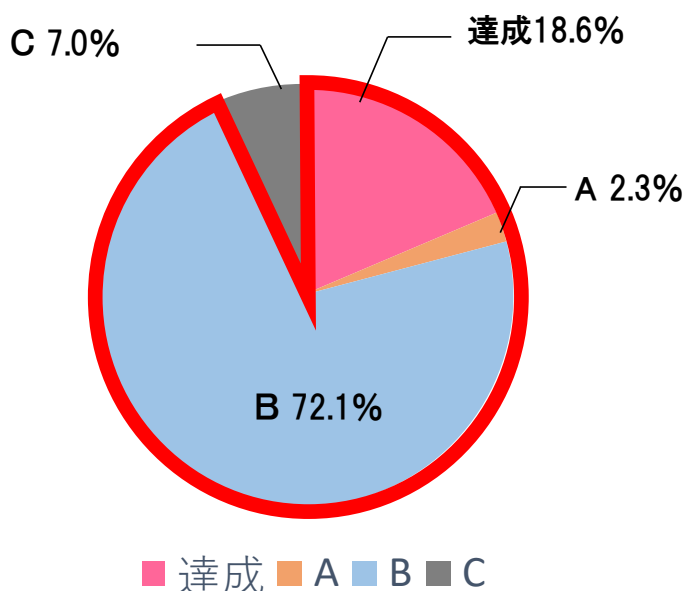


2 令和元年度の進捗報告

43の実行プランについて、令和元年度の年度別計画に対する進捗状況や数値目標に対する実績値等を踏まえ、総合的に評価しました。

【令和元年度における実行プラン進捗度一覧】

進捗状況	プラン数	進捗度割合
達成 : プランの達成	8プラン	18.6%
A : 計画以上に進んでいる	1プラン	2.3%
B : 計画どおりに進んでいる	31プラン	72.1%
C : 計画より遅れている	3プラン	7.0%
中止 : プランの中止	0プラン	0.0%
計	43プラン	100.0%



《 評価 》

大綱の取組期間3年目の進捗状況は、全43プランのうち、達成あるいは計画以上の進捗(A)とした9プランを含む、40プランにおいて良好(B以上の評価)に推移していると評価しています。

また、計画より遅れている(C)と評価したプランは全体の約7パーセントにあたる3プランとなっています。これらのプランについては、令和2年度の取組により遅れを取り戻すよう努めていきます。

《 今後に向けて 》

令和2年度は、計画期間(5年)の4年目となります。全ての実行プランが計画期間(5年)内に取組を終えることができるよう、最終年の計画を見据えて、着実に取組を進めていきます。

※第6次安城市行政改革大綱(見直し)は、市公式ウェブサイトに掲載しています。

(<http://www.city.anjo.aichi.jp/shisei/gyokaku/documents/taikouminaosi.pdf>)

行政改革審議会の意見

令和2年6月23日

- ・ 令和元年度の実行プランの進捗状況は、全43プランの9割以上にあたる40プランが計画どおりあるいはそれ以上に進捗しており、概ね順調であると評価できる。
- ・ AI・RPA等の新技術の導入にあたっては、技術の特性をしっかりと理解したうえで、業務に携わる職員や市民サービスの提供に混乱が生じないように、検討を進めていただきたい。
- ・ すべての職員が能力を最大限に発揮できる環境を整備していくことは市民サービス向上にも寄与することから、職員がライフスタイル等に合わせて柔軟に働くことができるよう、時代に合った、働きやすい職場環境づくりとともに働き方の見直しをより一層進めていただきたい。
- ・ 多様な主体との連携・協働が進むよう、市民活動に取り組む市民及び団体の育成・支援をより一層進めていただきたい。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により、実行プランの遅れや中止が極力生じないように、終息後を見据えた対応を進めていただきたい。

安城市行政改革審議会委員

	氏名	役職等
会長	杓名 俊裕	安城商工会議所
副会長	横山 幸司	滋賀大学
委員	岩井 洋二	前安城市町内会長連絡協議会
委員	大塚 英理子	愛知教育大学
委員	小森 義史	市民（公募市民）
委員	齊藤 由里恵	中京大学
委員	杉浦 公紀	民間企業
委員	矢羽々 みどり	市民（公募市民）
委員	山崎 嘉代子	さんかく21・安城

市長からの指示

令和2年7月17日

- ・ 全体の9割以上のプランを計画どおりあるいはそれ以上に進めることができ順調であると言える。残り2年の計画期間内にすべての実行プランの取組を達成できるよう、引き続き、最終的な目標を見据え取り組むこと。
- ・ 業務の効率化や市民サービスの向上を実現するため、ICTの利活用を含めた業務改善を絶えず進めること。なお、改善手法については費用対効果や利便性等を精査したうえで、最も効果的な手法を選択すること。
- ・ 職員のワークライフバランス実現に向けて、多様で柔軟な働き方が可能となる環境整備を早急に進めること。
- ・ 地域課題の解決にあたっては、市民活動団体等と引き続き連携・協働して取り組むとともに、市民活動を担う多様な人材の育成、資金やノウハウ等の確保へ向けた支援を進めること。
- ・ 新型コロナウイルス感染症が社会経済情勢に大きな影響を与えていることを踏まえ、職員一人ひとりが、従来の手法に固執することなく、柔軟な思考を持って、市民サービスが継続的に提供できるよう各種施策を適切に実施すること。

市長署名欄

神谷学

3 実行プラン総括表（令和元年度末現在）

通番	プランNo			プラン名	担当課	数値目標	プラン内容	進捗状況				
								H29	H30	R1	R2	R3
1	1	(1)	1	補助金等の定期的な見直し	財政課	—	受益者負担の適正化のため、使用料・手数料、補助金(補助的委託料を含む)について適宜見直しを行う。	B	B	B		
2	1	(1)	2	「創意と工夫」の継続実施	財政課	あり	職員が新たな発想により、事務事業の見直し・改廃を行う「創意と工夫」を継続し、経費の節減を図る。また、優秀な削減事例については削減額の一定割合を付与するインセンティブ予算制度の創設を検討する。	B	C	B		
3	1	(1)	3A	道路・公園照明灯のリース方式によるLED化	維持管理課 公園緑地課	あり	環境への配慮及び維持管理経費の節減と予算の平準化のため、道路・公園照明灯のLED化及びリース化を進める。	B	A	B		
4	1	(1)	3B	防犯灯のリース方式によるLED化とその他照明器具のあり方の検討	市民安全課 施設保全課	あり	環境への配慮及び維持管理経費の節減と予算の平準化のため、防犯灯のLED化及びリース化を進める。また、その他公共施設における照明器具のLED化の最適な導入手法についても合わせて検討する。			B		
5	1	(1)	4	公立幼稚園・保育園の民営化を含めたあり方の検討	保育課 学校教育課 経営情報課	—	定員割れが続く公立幼稚園に対し、公立・私立を問わず保育園の入園希望者は増加が続く状況にある。今後の保育需要を見定めつつ、公立幼稚園のあり方を検討するとともに、公立保育園の民営化についても研究する。	B	B	B		
6	1	(1)	5	道路占用許可にかかる申請等の電子化	維持管理課	あり	道路占用許可にかかる申請等を電子化することで、申請者の利便性向上と事務の効率化を図る。	A	A	A		
7	1	(1)	6	私立高等学校等授業料補助制度の見直し	総務課	—	私立高等学校に在籍する者の保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図るため、高所得者に対する支給制限と低所得者から中所得者までの補助内容の充実を合わせて検討し、最適な補助制度への見直しを行う。	C	C	B		
8	1	(1)	7	放課後子ども教室の廃止	生涯学習課	—	余裕教室の活用を目的として実施してきた放課後子ども教室は、市の推進する少人数学級と放課後児童クラブの学年拡大に伴い、教室の確保が必要であることから、廃止する。	達成				
9	1	(2)	1	公共施設のあり方の検討	経営情報課 関係課	—	市の公共施設について、利用状況や社会情勢の変化及び老朽化等を踏まえ、今後のあり方について存廃を含め検討する。	B	B	B		
10	1	(2)	2	公共施設への更なる指定管理者制度導入の検討	企画政策課 関係課	—	利用者へのサービス向上及び施設管理経費の節減を目的に、公共施設への更なる指定管理者制度導入を検討する。	B	B	B		
11	1	(2)	3	公用車のより効率的な維持管理手法の検討	財政課	あり	公用車の更なる一元管理化による台数削減と、リース化を含めたより効率的な維持管理手法を検討する。	B	B	達成		
12	1	(2)	4	老人デイサービス施設の廃止と空きスペースの有効活用の検討	高齢福祉課 社会福祉課	—	民間事業者で需要を満たすことのできる高齢者デイサービス事業を廃止し、その空きスペースの有効活用の手法を検討する。	B	B	達成		
13	1	(2)	5	養護老人ホームと生活支援ハウスの機能一元化と民営化	高齢福祉課	—	民間活力の活用による効率的な施設運営を図るため、養護老人ホームの民営化と利用者の減少している生活支援ハウスの機能を一元化する。	B	B	B		
14	1	(2)	6	勤労福祉会館の廃止	商工課 関係課	—	社会情勢等により勤労福祉会館はその役割を終えたこと、近隣に代替施設の整備が進んでいることから廃止とし、合わせて建物の存廃についても検討する。	B	達成			
15	1	(2)	7	公共建築物保全計画に基づく適切な施設管理	施設保全課	あり	公共建築物保全計画に基づいた適切な維持保全に努め、今後も公共施設の長寿命化と予算の平準化を図る。	B	B	B		
16	1	(2)	8	下水道事業の企業会計への移行	下水道課	—	下水道事業における経営状況の明確化を図るため、企業会計への移行を行う。また、移行後は、企業会計による財務諸表等を踏まえ、経営の改善に向け検討する。	B	B	B		
17	1	(3)	1	広告事業の推進	企画政策課 関係課	あり	既に実施している広告媒体に加え、新たに広告媒体を検討し、自主財源の確保に努める。新たな自主財源確保策として、公共施設へのネーミングライツ制度を導入し、拡充を図る。	B	B	B		
18	1	(3)	2	市民税県民税特別徴収の推進	市民税課	あり	近隣自治体と共同で全ての事業所・事業主を、原則として特別徴収義務者として指定し、特別徴収による納付を推進する。	B	C	B		
19	1	(3)	3	市税の収納率向上	納税課	あり	コールセンター設置をはじめとする現年分の催告強化等による滞納防止、積極的な納税相談、折衝により滞納額の縮減を図り収納率を向上させる。また、令和元年度に導入したファイナンシャルプランナーによる納税相談会を活用し、滞納要因に応じた生活改善を助言し、自主納税を促すことで、収納率の向上を図る。	B	A	B		

通番	プランNo			プラン名	担当課	数値目標	プラン内容	進捗状況				
								H29	H30	R1	R2	R3
20	1	(3)	4	南明治第一土地区画整理事業地区内の市有地を活用した魅力あるまちづくりの推進	南明治整備課	あり	南明治第一土地区画整理事業地区において、事業促進用地として取得した市有地の売却により自主財源を確保しながら、魅力的なまちづくりを推進する。	C	B	B		
21	1	(3)	5	積立基金の適切な管理と運用の推進	会計課	—	マイナス金利政策下における積立基金の効率的な運用を行うため、金利動向を見定めつつ、積極的な債券運用を図る。	B	B	B		
22	1	(4)	1	情報化の計画的な推進	経営情報課	—	AI・RPA等のICT技術を活用した効率的な行政経営、キャッシュレス決済の導入等による市民サービスの向上、官民データ活用推進基本法の施行等国の情報化施策を踏まえ、(仮称)情報化推進計画を策定する。			B		
23	1	(4)	2	保育園業務におけるICT化の推進	保育課	—	WEB上での欠席連絡、園便りの一斉配信などの市民サービスの向上と、園児の出欠管理記録を電子化し保育士の負担を軽減するため、登降園システム(タブレット端末)の導入を検討する。 また、利用調整結果の早期通知など市民サービスの向上と職員の業務効率化を図るため、AI入園選考システムの導入及び保育園利用時間申請書の入力業務におけるRPA導入について調査・研究を行う。			B		
24	1	(4)	3	RPA導入の推進	経営情報課	—	各課の定型業務を自動化し、作業時間及び人的ミスの削減を図るとともに、働き方改革や市民サービスの向上に繋げるため、RPA導入の方針を決定し、RPA導入を図る。			B		
25	1	(4)	4	市役所窓口等におけるキャッシュレス決済導入	経営情報課	—	市民の利便性の向上を図るため、市民課窓口キャッシュレス決済を導入する。また、今後のキャッシュレス決済の動向を見定めつつ、その他の導入可能な窓口等について検討する。			B		
26	2	(1)	1	人材育成基本方針の改定	人事課	—	平成20年度に策定した人材育成基本方針について、時代に即した人材育成制度とするため、めざす職員像や求められる役割と能力の再検証を踏まえ改定を行う。	C	C	達成		
27	2	(1)	2	職員研修の充実	人事課	—	現行の職員研修の目的・効果等を踏まえた見直しを随時行いながら、階層別研修の充実や新たな研修についても創設する。	B	B	B		
28	2	(1)	3	情報セキュリティに関する職員等の危機管理意識の向上	経営情報課	あり	マイナンバーを使った自治体間の情報連携を控え、巧妙かつ高度化する情報セキュリティに対する脅威への対策強化と職員個々の意識の向上を図る。	B	B	B		
29	2	(1)	4	職員満足度の向上	経営情報課	あり	職員が意欲を持って業務に取り組めるよう、職員満足度調査の結果を踏まえ、職員のモチベーションの向上に資する取組を検討する。	B	B	B		
30	2	(1)	5	女性職員の更なる活躍の場の創出	経営情報課	—	女性職員による専門チームを立上げ、施策への提言等を通じて更なる能力の向上につなげる。令和2年度以降は、女性職員をリーダーとするプロジェクトチームを立上げ、事務の課題解決に向けた提言等を行う。	B	B	B		
31	2	(2)	1	ワークライフバランスの推進	人事課	あり	仕事と育児や介護等との両立やライフスタイルの変化に合わせるため、国の動向を踏まえ、現行の時差出勤制度の見直し等を通じて働きやすい職場環境づくりを進める。	B	B	C		
32	2	(2)	2	多様な人材の確保	人事課	—	行政ニーズの高度化・多様化に対応していくため、採用試験の方法や時期等の見直しを随時行いながら、多様な人材の確保に努める。	B	B	B		
33	2	(2)	3	現業職体制の再構築	経営情報課 関係課	—	現業職員の組織体制を見直し、スケールメリットを活かした合理的かつ効果的な職務体制を構築する。	B	達成			
34	2	(2)	4	窓口業務の民間委託化の検討	市民課	—	諸証明発行等市民課の窓口業務の民間委託化を検討する。	B	B	達成		
35	3	(1)	1	多様な主体による地域社会の課題解決	企画政策課	—	地域課題や社会課題の解決に取り組もうとする市民、NPO、企業等が、そのネットワークやビジネスの手法を活用し、その取組を持続的に発展させていくための支援を行う。また、企業や他の自治体と連携し、地域課題の解決を図る。	B	B	B		
36	3	(1)	2	市民協働推進のための中間支援の仕組みの充実	市民協働課	あり	更なる市民協働の推進を図るため、市民交流センターにおける中間支援機能を強化し、市民活動団体等のマッチング件数の増加を図る。また、社会福祉協議会等で活動する団体、町内会、企業など、市民交流センター以外で活動している団体とも交流できる場の充実を図る。	B	B	B		
37	3	(1)	3	市民活動団体設立や活動継続のための新たな支援の仕組みの構築	市民協働課	あり	次期市民協働推進計画の策定に合わせ、地域の課題解決につながるような話し合いや交流の場の創出や市民活動補助金制度の見直し等、団体がスキルアップしていくための新たな支援の仕組みを検討する。	B	B	B		
38	3	(1)	4	減災まちづくり研究会の活性化による地域防災力の向上	危機管理課	あり	産官学民約80団体が参加する減災まちづくり研究会について、災害時における連携体制の強化と平時からの協働による取組により地域防災力の向上につなげる。	B	B	C		
39	3	(1)	5	地区公民館のあり方の検討	生涯学習課	—	地区公民館について、地域住民等が施設を活用した地域づくりを担えるよう、社会教育施設としてのあり方を含め検討する。	C	B	達成		

通番	プランNo			プラン名	担当課	数値目標	プラン内容	進捗状況				
								H29	H30	R1	R2	R3
40	3	(1)	6	スポーツを通じた地元意識の醸成	スポーツ課	あり	本市に本拠地をおくソフトボール、野球、バスケットボールの全国トップレベルの企業チームと連携し、トップレベルの選手による指導等を通じ、ジュニア選手の競技力向上を図るとともに、企業チームへの応援を通じた地元意識の醸成を図る。	A	A	B		
41	3	(2)	1	スマートフォンを活用した情報発信の充実	秘書課 関係課	あり	スマートフォンを活用して、自らが必要な情報を選択し取得できる仕組みを検討する。	B	B	B		
42	3	(2)	2	マイナポータルを活用した新たな情報発信の充実	経営情報課 関係課	—	平成29年7月から運用が開始されたマイナポータルの「お知らせ」・「ワンストップサービス」機能等を活用した新たな情報提供手法等について、国の動向を踏まえ検討する。	B	B	B		
43	3	(2)	3	市民参加を促進するための情報提供に関するガイドラインの策定	市民協働課	あり	市民参加(審議会、パブリックコメント、市民説明会、ワークショップ、アンケート等)の更なる促進のため、効果的な情報提供の仕方や留意事項等一つにまとめたガイドラインを作成する。	B	B	C		

【集計表】	H29	H30	R1	R2	R3
達成 (プランの達成)	1	3	8		
A (計画以上に進んでいる)	2	4	1		
B (計画どおりに進んでいる)	31	27	31		
C (計画より遅れている)	4	4	3		
中止 (プランの中止)	0	0	0		
合計	38	38	43		

令和元年度 実行プラン進行管理表

目次

1 適正な財政運営

- (1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化..... 1
- (2) 資産の適切な管理・運用 9
- (3) 自主財源の確保..... 17
- (4) AI・RPA等を活用した業務の効率化 22

2 人と組織の活性化

- (1) 人材育成の推進..... 26
- (2) 組織体制の強化..... 31

3 市民と行政の相互理解の促進

- (1) 多様な主体との連携・協働..... 35
- (2) 透明性の向上と情報発信の推進..... 41

1 適正な財政運営

(1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	財政課	
項目(中)	(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化	関連他課	—	
プラン名	1	補助金等の定期的な見直し	数値目標	なし	
プランの内容	受益者負担の適正化のため、使用料・手数料、補助金(補助的委託料を含む)について適宜見直しを行う。				
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	見直し(見直す年度については、社会情勢を踏まえ判断)			補助金の見直し	使用料・手数料の見直し
数値目標	なし				
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
令和元年度	活動計画	使用料・手数料については、令和元年10月の消費税率引上げを反映する改正を同時期に実施する方針で事務を進める。使用料・手数料の全体的な見直しは、令和3年度までに行う方針とする。			進捗状況
	活動実績	使用料・手数料の改正については、消費税率引上げを勘案した改正事務を実施した。			B
	課題等	なし			
次年度の活動計画	現在、市をあげて新型コロナウイルス感染症の拡大防止や市民生活支援等に全力で対応しているところである。通常であれば通年の取組として各課との調整等を行いながら補助金の見直しを行うところであるが、今年度については、令和3年度当初予算編成の中で整理していくこととする。				

1 適正な財政運営

(1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	財政課	
項目(中)	(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化	関連他課	—	
プラン名	2	「創意と工夫」の継続実施	数値目標	あり	
プランの内容	職員が新たな発想により、事務事業の見直し・改廃を行う「創意と工夫」を継続し、経費の節減を図る。また、優秀な削減事例については削減額の一定割合を付与するインセンティブ予算制度の創設を検討する。				
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	「創意と工夫」の継続実施 インセンティブ予算制度の検討	試行・方針決定			
数値目標	経費削減額と歳入増加額(百万円)				
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	〈27年度〉 187 (年間)	100	100	100	100
実績		99	81	136	
令和元年度	活動計画	「創意と工夫」の取組を全庁に周知するため、4月に開催する予算差引事務担当者研修会において事例の紹介を行うとともに、令和2年度予算編成に向けて、引き続き「創意と工夫」の取組を進める。			進捗状況
	活動実績	令和2年度当初予算編成において、各課2件以上の「創意と工夫」の取組を進めた結果、効果額は135,848千円(87件)となり、目標額を達成した。			B
	課題等	なし			
次年度の活動計画	「創意と工夫」の取組を全庁に周知するため、4月に開催する予算差引事務担当者研修会において事例の紹介を行うとともに、令和3年度予算編成に向けて、引き続き「創意と工夫」の取組を進める。				

1 適正な財政運営

(1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	維持管理課、公園緑地課		
項目(中)	(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化	関連他課	—		
プラン名	3A	道路・公園照明灯のリース方式によるLED化	数値目標	あり		
プランの内容	環境への配慮及び維持管理経費の節減と予算の平準化のため、道路・公園照明灯のLED化及びリース化を進める。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	道路・公園照明灯の設置状況調査	リース開始 				
数値目標	水銀灯等からLED灯への切り替えによる経費削減額(千円)					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	3,700	3,700	3,700	
実績	—	571	6,813			
令和元年度	活動計画	10年間(平成31年2月から令和11年1月まで)のリース契約事業による照明灯の維持管理を進める。				進捗状況
	活動実績	リース契約事業による照明灯の維持管理を適正に進めており、月初めに検査調書を作成し毎月リース支払いを行った。また、受注者から令和元年10月15日付け定期点検報告書により異常なしの報告を受け、適正に維持管理していることを確認した。				B
	課題等	リース契約している照明灯を適正に管理させる必要がある。				
次年度の活動計画	10年間(平成31年2月から令和11年1月まで)のリース契約事業による照明灯の維持管理を進めるとともに、受注者に年1回以上の定期点検を実施させ、LED点灯状況を把握する。					

1 適正な財政運営

(1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	市民安全課、施設保全課		
項目(中)	(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化	関連他課	-		
プラン名	3B	防犯灯のリース方式によるLED化とその他照明器具のあり方の検討	数値目標	あり		
プランの内容	環境への配慮及び維持管理経費の節減と予算の平準化のため、防犯灯のLED化及びリース化を進める。また、その他公共施設における照明器具のLED化の最適な導入手法についても合わせて検討する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	防犯灯・その他公共施設照明器具検討 		方針決定	リース開始 		
数値目標	蛍光灯からLED灯への切り替えによる経費削減額(千円)					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	-	-	-	7,800	7,800	
実績	(年間)	-	-	-		
令和元年度	活動計画	防犯灯	蛍光防犯灯をLED防犯灯へ切り替える工事を実施する。新設防犯灯の設置基準及び配分基準に基づき、各町内会にて新たに設置する防犯灯の設置個所の選定を行ってもらうとともに、集落間をつなぐ道路や高校生の通学路への防犯灯設置路線を確定させる。また、防犯灯LED化の促進計画及び緊急設置補助金制度について引き続き周知を行う。			進捗状況 B
		その他施設	その他公共施設においては、令和元年工事の歴史博物館改修電気工事及びスポーツセンター改修電気工事等において、LEDの導入を図るほか、大規模改修及び中規模改修の設計を実施する施設においても、改修工事に合わせてLED導入を図っていく。			
	活動実績	防犯灯	蛍光灯防犯灯をLED防犯灯へ切り替える工事について、リース契約を締結し工事着手した。各町内会からの新たに設置する防犯灯の設置要望を集約するとともに、集落間をつなぐ道路や高校生の通学路への防犯灯設置路線を確定させた。また、防犯灯LED化の促進事業及び緊急設置補助金制度について、市広報等に掲載し周知を図った。			
		その他施設	その他公共施設においては、歴史博物館、スポーツセンター、安城北中学校、レジャープール等においてLEDを導入した。今後についても大規模及び中規模改修を実施する施設において、改修工事に合わせてLEDを導入する方針とした。			
	課題等	防犯灯	リースしている防犯灯を適正に管理する必要がある。			
その他施設						
次年度の活動計画	防犯灯	蛍光灯からLED灯へ切り替えた防犯灯のリースを開始する。なお、LED防犯灯の適正な管理については、防犯灯の向き調整等の要望が想定されるため、町内会との連携により適切に対応する。				
	その他施設					

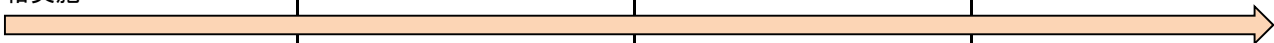
1 適正な財政運営

(1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	保育課	
項目(中)	(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化	関連他課	学校教育課、経営情報課	
プラン名	4	公立幼稚園・保育園の民営化を含めたあり方の検討	数値目標	なし	
プランの内容	定員割れが続く公立幼稚園に対し、公立・私立を問わず保育園の入園希望者は増加が続く状況にある。今後の保育需要を見定めつつ、公立幼稚園のあり方を検討するとともに、公立保育園の民営化についても研究する。				
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	公立幼稚園のあり方の検討			方針決定	
	公立保育園の民営化の研究		公立保育所等経営審議会の開催	方針決定	
数値目標	なし				
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
令和元年度	活動計画	公立園の民営化について先進事例を研究するとともに、令和元年10月から開始する幼児教育無償化による市への財政負担の影響額を検証する。保育園については、効率的な保育運営のあり方とともに最適な保育環境について検討する。また、増加する保育需要に対応するため、桜井中学校区の民間認可保育所等の公募を実施する。			進捗状況
	活動実績	安城市公立保育所等経営審議会に、安城市公立保育所等における経営のあり方について諮問し、審議していただいた結果、答申を受けた。また、桜井中学校区の民間認可保育所等の公募を実施したが、応募者がなかったため公募の方法を再検討した。			B
	課題等	経営審議会の答申をもとに、今後の公立保育所等のあり方について市の方針を示す必要がある。民間認可保育所等の公募については、再検討後の公募方法について速やかに進める必要がある。			
次年度の活動計画	今後の保育所等のあり方について方向性を示し、安城市保育園等運営方針を改訂する。公立園の民営化については、市が設立する社会福祉事業団へ一部公立園の移管の準備を進めるとともに、公立幼稚園の認定こども園への移行の準備を進める。また、増加する保育需要に対応するため、東山中学校区及び桜井中学校区の民間認可保育所等の公募を実施する。				

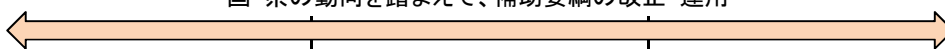
1 適正な財政運営

(1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	維持管理課		
項目(中)	(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化	関連他課	—		
プラン名	5	道路占用許可にかかる申請等の電子化	数値目標	あり		
プランの内容	道路占用許可にかかる申請等を電子化することで、申請者の利便性向上と事務の効率化を図る。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	申請等の電子化 試行	本格実施				
数値目標	電子申請率※(%) ※電子申請数/電子申請可能な者の申請数					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	10	35	38	40	
実績	7	29	43			
令和元年度	活動計画	運用状況を確認し、改善が必要な事項を整理検討し、電子申請率の向上及び事務の効率化を図る。				進捗状況
	活動実績	電子申請率が向上していない占有者へ働きかけ、移行を促した。運用状況を四半期ごとに確認した。				A
	課題等	各占有者が電子申請化に積極的に移行してきている。今後は定着してきた電子申請を維持していく必要がある。				
次年度の活動計画	運用状況を四半期ごとに確認する。					

1 適正な財政運営

(1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	総務課		
項目(中)	(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化	関連他課	-		
プラン名	6	私立高等学校等授業料補助制度の見直し	数値目標	なし		
プランの内容	私立高等学校に在籍する者の保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図るため、高所得者に対する支給制限と低所得者から中所得者までの補助内容の充実を合わせて検討し、最適な補助制度への見直しを行う。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	国・県・近隣自治体の状況調査及び検討		 国・県の動向を踏まえて、補助要綱の改正・運用			
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	
令和元年度	活動計画	引き続き国及び県の動向を確認し、動きがあり次第補助制度の見直しの方針を検討する。				進捗状況
	活動実績	国及び県の補助制度が決定したため、本市の現行の補助制度への財政面における影響額を調査した。				B
	課題等	制度を見直す際には、要綱改正のみではなくシステム改修も必要となる。また、市民や高校への周知も必要なため、短い期間の中で運用に向けた準備を行わなければならない。				
次年度の活動計画	近隣自治体の補助制度の見直しに注視し、本市の補助制度の見直しについて方針決定する。また、10月からの新制度の運用に向けて、市民及び各学校へ新制度の周知を行うとともに、補助要綱の改正とシステム改修を行う。					

1 適正な財政運営

(1) 事務事業の見直しによる歳出の最適化

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	生涯学習課		
項目(中)	(1)	事務事業の見直しによる歳出の最適化	関連他課	—		
プラン名	7	放課後子ども教室の廃止	数値目標	なし		
プランの内容	<p>余裕教室の活用を目的として実施してきた放課後子ども教室は、市の推進する少人数学級と放課後児童クラブの学年拡大に伴い教室の確保が必要であることから、廃止する。</p>					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	
平成29年度	活動計画	利用者への説明や、小学校等の関係機関と調整を図りながら、平成29年度末で事業を廃止する。				進捗状況
	活動実績	実施校(梨の里小学校、今池小学校)の学校関係者、保護者、地域住民で組織された放課後子ども教室運営委員会において廃止について説明し、平成29年度末で事業を廃止した。				達成
	課題等					
次年度の活動計画						

1 適正な財政運営

(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	経営情報課		
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用	関連他課	関係課		
プラン名	1	公共施設のあり方の検討	数値目標	なし		
プランの内容	市の公共施設について、利用状況や社会情勢の変化及び老朽化等を踏まえ、今後のあり方について存廃を含め検討する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	対象施設のあり方の検討		(廃止施設については)	廃止に向けた調整		
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	
令和元年度	活動計画	勤労福祉会館については、防火・防犯対策を考慮した維持管理を所管課と調整しつつ、解体までの期間の活用方法について検討を行う。また、安祥閣についても、令和2年度に在り方の方針決定ができるよう準備を進める。公共施設等の適正な維持管理や長寿命化を目的とする個別施設計画については、他市の情報収集や計画策定に向けた検討を行う。				進捗状況
	活動実績	勤労福祉会館については、解体までは当面、防災備蓄品置場として活用することとした。また、令和2年度の公共施設等の適正な維持管理や長寿命化を目的とする個別施設計画の策定、令和3年度の公共施設等総合管理計画の改訂にむけて委託発注の準備等を行った。				B
	課題等	個別施設計画を策定する際は、公共建築物保全計画と整合性をとり、保全に係る経費を計上する必要がある。				
次年度の活動計画	公共施設等の個別施設計画を令和2年度内に策定するとともに、公共施設等総合管理計画については、令和3年度に改訂するための準備を進める。					



1 適正な財政運営

(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	企画政策課		
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用	関連他課	関係課		
プラン名	2	公共施設への更なる指定管理者制度導入の検討	数値目標	なし		
プランの内容	利用者へのサービス向上及び施設管理経費の節減を目的に、公共施設への更なる指定管理者制度導入を検討する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	対象施設の検討	← 指定管理者制度導入に向けた調整 →				
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	
令和元年度	活動計画	文化センターについては、早期の導入を目指し、移行事業範囲や市民会館との利用連携などの課題を施設所管課と協力して一つひとつ解決し、導入の是非について決定する。 また、現段階では導入することができない施設についても、状況確認を行っていく。				進捗状況
	活動実績	文化センターの指定管理者制度導入は、公民館施設としての継続の可否、市民会館との利用連携、導入時期等の検討課題について、施設所管課において解決の方向性は決めたが、企画政策課への協議及び導入時期の決定はまだできていない。				B
	課題等	指定管理へ移行する事業範囲の決定や条例の見直し等を具体的に進めるため、関係部署と調整する必要がある。				
次年度の活動計画	文化センターの指定管理者制度導入については、施設所管課にて関係部署と調整、業務仕様書の作成、条例の見直し等を進めてもらう。随時進捗確認を行い、必要により施設所管課と協議する。					

1 適正な財政運営

(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	財政課		
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用	関連他課	—		
プラン名	3	公用車のより効率的な維持管理手法の検討	数値目標	あり		
プランの内容	公用車の更なる一元管理化による台数削減と、リース化を含めたより効率的な維持管理手法を検討する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	一元管理化の推進  維持管理手法の検討 		方針決定			
数値目標	一元化による削減台数(台)					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	1	—	—	—	
実績	(累計)	1	—	—	—	
令和元年度	活動計画	公用車の一元管理化の推進については、各課所有車・一元管理車の稼働率に差がなくなり、各課所有車から一元管理車に移行する必要がなくなった。リース化については、業者から出てきた見積を精査し試行期間を設ける等して方針を決定していく。				進捗状況
	活動実績	公用車のリース化は試行期間を設ける等も検討したが、長期的に費用を積算したところ、新車購入より多くの費用がかかる。リース化した場合の車両管理事務の軽減等の効果よりも総費用面を考慮し、導入しない方針とした。				達成
	課題等					
次年度の活動計画						

1 適正な財政運営

(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	高齢福祉課		
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用	関連他課	社会福祉課		
プラン名	4	老人デイサービス施設の廃止と空きスペースの有効活用の検討	数値目標	なし		
プランの内容	民間事業者で需要を満たすことのできる高齢者デイサービス事業を廃止し、その空きスペースの有効活用の手法を検討する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	作野デイサービス廃止※	安祥デイサービス廃止※	北部デイサービス廃止※			
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	-					
実績	-					
令和元年度	活動計画	市内デイサービスの充足状況調査を行った上で、9月議会に北部デイサービス事業を廃止するため関連条例の改正議案を上程する。安祥デイサービスセンターにおいては、土地所有者である愛知県の関係課と協議を行いながら、建物取壊しを実施する。併せて、引き続き各デイサービスセンター廃止後の用途の検討を行う。				進捗状況
	活動実績	安祥デイサービスセンターは、建物を解体し、土地は所有者の県に返却した。また、北部デイサービス事業は、9月の廃止関連議決を受け、今年度をもって廃止した。デイサービスセンター廃止後は空きスペースの現状を生かして、サロンやふれあい学級等として活用を図る方針とした。				<h1>達成</h1>
	課題等					
次年度の活動計画						

※ 各年度末をもって廃止とする。

1 適正な財政運営

(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	高齢福祉課	
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用	関連他課	—	
プラン名	5	養護老人ホームと生活支援ハウス※の機能一元化と民営化	数値目標	なし	
プランの内容	民間活力の活用による効率的な施設運営を図るため、養護老人ホームの民営化と利用者の減少している生活支援ハウスの機能を一元化する。				
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	養護老人ホーム運営法人公募	補助金交付・新法人による運営	改修工事	運用開始 	
数値目標	なし				
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
令和元年度	活動計画	平成30年度に引き続き、施設改修や管理運営に関する協議の場を設け、定期的に確認するとともに、改修及び運営に対する補助金を交付する。また、現生活支援ハウスの運営法人と一元化に向けて、事業内容に係る協議を引き続き実施し、生活支援ハウスに類する機能を有する新事業の詳細な事業内容を決定するとともに、条例改正等の必要な手続を行う。			進捗状況
	活動実績	養護老人ホームについては、施設改修及び運営に対する補助金を交付した。生活支援ハウスに類する機能を有する新たな事業については、「高齢者中短期入所生活支援事業」として事業内容を決定するとともに、実施要綱の作成や必要な予算措置を行い、手数料条例を改正した。			B
	課題等	なし			
次年度の活動計画	施設改修が完了した養護老人ホームにおいて、生活支援ハウス事業の機能を概ね備えた高齢者中短期入所生活支援事業を開始する。また、老人措置施設である養護老人ホームの一部の居室を利用する事業であるため、随時委託先法人と事業利用に関する調整を図る。				

※ 生活支援ハウスは、ひとり暮らし高齢者などの退院後や住宅改修、介護者の入院など、家庭や家族の事情により自宅での生活に不安のある方が一時的に入居できる施設のこと。

1 適正な財政運営

(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	商工課		
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用	関連他課	関係課		
プラン名	6	勤労福祉会館の廃止	数値目標	なし		
プランの内容	社会情勢等により勤労福祉会館はその役割を終えたことと、近隣に代替施設の整備が進んでいることから廃止とし、合わせて建物の存廃についても検討する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	廃止に向けた調整	廃止※				
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	
平成30年度	活動計画	市民や施設利用者が、混乱なく周辺代替施設(アンフォーレ、文化センター、市民会館、市民交流センター)等へ移ることができるよう、1年をかけて丁寧な周知・案内を行う。				進捗状況
	活動実績	市民や施設利用者が、混乱なく周辺代替施設等へ移ることができるよう、周知・案内を行った。また、閉館後の施設管理について、関係課と協議を行い、平成30年度末で施設を廃止した。				達成
	課題等					
次年度の活動計画						

※ 平成30年度末を持って廃止とする。

1 適正な財政運営

(2) 資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	施設保全課			
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用	関連他課	—			
プラン名	7	公共建築物保全計画に基づく適切な施設管理	数値目標	あり			
プランの内容	公共建築物保全計画に基づいた適切な維持保全に努め、今後も公共施設の長寿命化と予算の平準化を図る。						
年度別計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	令和2年度		令和3年度				
現地確認による劣化度調査・保全整備会議による調整							
数値目標	修繕・更新費用(百万円)						
基準年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
目標	〈28年度〉 1,190 (年間)	1,200		1,000		900	
実績		1,190		820		1,301	
令和元年度	活動計画	令和元年度に実施する歴史博物館などの大型事業をはじめとする保全工事を着実に進行。					進捗状況
	活動実績	予定していた歴史博物館をはじめ16施設の保全工事を完了した。また、施設の長寿命化のため劣化点検マニュアルを使用して試験的に点検を実施し、マニュアルの不備な点等の修正を行うなど来年度の本格稼働に向けた準備を行った。					B
	課題等	令和2年度から本格的に劣化点検を実施するが、点検結果の内容をいかに効率的かつ効果的に登録、管理及び運用して、施設の長寿命化、ひいては保全計画に反映できるようにするため研究・検討していく必要がある。					
次年度の活動計画	令和2年度に実施する丈山小学校などの中規模改修をはじめとする保全工事を着実に進行。また、施設の長寿命化のため施設保全課職員による劣化点検を行っていく。						

1 適正な財政運営

(2)資産の適切な管理・運用

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	下水道課	
項目(中)	(2)	資産の適切な管理・運用	関連他課	—	
プラン名	8	下水道事業の企業会計への移行	数値目標	なし	
プランの内容	下水道事業における経営状況の明確化を図るため、企業会計への移行を行う。また、移行後は、企業会計による財務諸表等を踏まえ、経営の改善に向け検討する。				
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	移行業務実施 (資産調査・例規改正等)		企業会計移行	経営戦略の策定	
数値目標	なし				
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—
令和元年度	活動計画	企業会計に携わる職員の人材育成を図るため、複式簿記に関する研修を早期に受講するとともに、既に企業会計による経理を行っている水道事業との情報交換を密に行い、職員のスキルアップを図る。また、企業会計における円滑な出納事務を行うため、資金計画を作成する。さらに、企業会計に移行している他市の財務諸表や経営状況を分析することにより、本市の経営改善に向けた調査研究を行う。			進捗状況
	活動実績	複式簿記に関する研修に参加し、研修後、係内勉強会を実施することにより係員のスキルアップを図った。また、資金計画を作成し、資金不足とならないよう資金管理を行うなど、適正に企業会計の経理を行った。さらに、本市の水道事業や他市の下水道事業における財務諸表及び経営戦略について、調査研究を行った。			B
	課題等	本市の下水道事業における経営成績や財政状態を把握するためには、決算結果の評価・分析が必要である。			
次年度の活動計画	企業会計による初めての決算(R1分)を行い、財務諸表(損益計算書や貸借対照表など)を作成する。財務諸表を評価・分析することにより、経営成績(損益)や財政状態(資産・負債・資本)を把握する。その分析結果を踏まえ、将来に渡って安定的に下水道事業を継続していくための「経営戦略」を策定する。経営戦略に基づき、具体的な経営改善に向けた検討を行う。				

1 適正な財政運営

(3) 自主財源の確保

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	企画政策課		
項目(中)	(3)	自主財源の確保	関連他課	関係課		
プラン名	1	広告事業の推進	数値目標	あり		
プランの内容	既に実施している広告媒体に加え、新たに広告媒体を検討し、自主財源の確保に努める。新たな自主財源確保策として、公共施設へのネーミングライツ制度を導入し、拡充を図る。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	広告事業の継続・新たな広告媒体の検討			→		
			ネーミングライツ制度の導入	ネーミングライツ制度の対象施設の拡大		→
数値目標	広告収入相当額(千円)					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	〈27年度〉 8,732 (年間)	9,100	9,500	19,500	25,000	25,000
実績		17,582	16,983	19,638		
令和元年度	活動計画	ネーミングライツパートナーの応募結果を踏まえ5月中に審査を行い、6月までに契約を締結する。その後、10月の愛称使用開始までの3か月程度、市民周知を行い、混乱を最小限に留めるよう努める。また、ネーミングライツの対象を広げるため、現在行っている公募型ネーミングライツに加えて、新たに企画提案型について調査研究を行う。				進捗状況
	活動実績	体育館とソフトボール場について、令和元年10月よりネーミングライツ制度を導入した。また、文化センターと歩道橋1橋について、令和2年4月からのネーミングライツ制度導入に向け、契約を締結した。				B
	課題等	ネーミングライツ導入施設の拡大やネーミングライツ以外の広告媒体の拡充について、検討する必要がある。				
次年度の活動計画	ネーミングライツ導入施設の拡大やネーミングライツ以外の広告媒体の拡充について、検討する。					

1 適正な財政運営

(3) 自主財源の確保

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	市民税課		
項目(中)	(3)	自主財源の確保	関連他課	—		
プラン名	2	市民税県民税特別徴収※の推進	数値目標	あり		
プランの内容	近隣自治体と共同で全ての事業所・事業主を、原則として特別徴収義務者として指定し、特別徴収による納付を推進する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	近隣自治体との調整 (帳票類の統一・事前告知等) 		特別徴収への一斉指定 			
数値目標	特別徴収率※(%) ※特別徴収者数/給与所得者数					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	〈28年度〉 81.5 (年間)	82	83	86	88	90
実績		81.9	82.3	86.7		
令和元年度	活動計画	一斉指定後に各市町と再度協議を行い、実施状況の確認及び問題点の洗い出しを行う必要がある。また、滞納となってしまうような事業所については改めて制度の理解を求め、納付につなげる。				進捗状況
	活動実績	西三河7市1町と共同で一斉指定を実施することができた。また、発生した問題に対しては、西三河7市1町で協議し、解決に繋がれるよう取り組みを行った。一斉指定実施後には、新たに特別徴収を行う事業者が滞納に繋がらないようコールセンターにより、電話周知を行った。				B
	課題等	制度の周知は行ったが、事業所によってはなかなか理解が得られないことがあった。小規模事業者に対し、納期特例制度(給与等の支払いを受ける従業員が常時10人未満の場合に、特別徴収税額を年2回に分けて納めることができる制度)を周知する必要がある。				
次年度の活動計画	特別徴収を開始した事業者の継続と令和元年度はやむを得ない理由により特別徴収を1年間猶予した事業者の特別徴収義務化を徹底する。小規模事業者への納期特例制度の周知方法について、他市の事例を調査し、有効な方法を検討する。					

※ 特別徴収とは、事業所(給与支払者)が毎月従業員(納税義務者)に支払う給与から市民税県民税を徴収(天引き)し、従業員に代わって市へ納入する制度。

1 適正な財政運営

(3) 自主財源の確保

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	納税課	
項目(中)	(3)	自主財源の確保	関連他課	—	
プラン名	3	市税の収納率向上	数値目標	あり	
プランの内容	コールセンター設置をはじめとする現年分の催告強化等による滞納防止、積極的な納税相談、折衝により滞納額の縮減を図り収納率を向上させる。また、令和元年度に導入したファイナンシャルプランナーによる納税相談会を活用し、滞納要因に応じた生活改善を助言し、自主納税を促すことで、収納率の向上を図る。				
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	滞納整理機構の継続及び滞納整理強化		効果的な滞納整理体制(他市との連携)導入の検討	効果的な滞納整理体制(他市との連携)導入の検討	
		コールセンター設置等による催告強化	コールセンター運営の改善	コールセンター運営の改善	
		ファイナンシャルプランナー納税相談会の滞納整理への活用		ファイナンシャルプランナー納税相談会の滞納整理への活用	
数値目標	3税※の収納率(%) ※市民税県民税、固定資産税、軽自動車税				
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	〈27年度〉 97.19 (年間)	97.30	97.40	98.77	98.86
実績		98.28	98.68	98.81	98.95
令和元年度	活動計画	現年課税分については、市税コールセンター委託業者と職員との連携体制を随時見直し、効率化することで更に収納実績額の向上を図る。滞納繰越分については、前年度に引き続き、高額・困難案件を中心に愛知県西三河地方税滞納整理機構へ徴収業務委託を行い、職員も滞納案件を選別し、計画的に滞納処分を進める。加えて、新たにファイナンシャルプランナーのノウハウを活用した納税相談会を実施し、納税意思はあるが借金問題等により市税を滞納している市民に対し、自主納税での滞納解決を促し、収納率の向上に繋げる。			進捗状況
	活動実績	市税コールセンターと納税係との業務連携を改善し、納税係職員が滞納処分に注力した結果、差押件数は1,199件と前年同期を70件上回り、収納率が向上した。また、ファイナンシャルプランナーによる生活改善型納税相談会も予定どおり年4回、19名に対して実施することができた。			B
	課題等	滞納繰越分の収納率向上に大きな役割を果たしてきた愛知県西三河地方税滞納整理機構が今年度で廃止となるため、それを補完する方策や徴収体制を早急に検討する必要がある。			
次年度の活動計画	市税の収納率の継続的向上を図るため、来年度で契約満了を迎える市税コールセンターについて、業者ヒアリングや先進地への視察結果を分析し、再来年以降の委託業務の拡大や新たな活用方法を具体的に検討し、円滑に委託業者と契約を締結する。また、愛知県西三河地方税滞納整理機構の廃止後、それを代替する徴税体制を近隣市及び愛知県と共に検討する。				

1 適正な財政運営

(3) 自主財源の確保

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	南明治整備課		
項目(中)	(3)	自主財源の確保	関連他課	—		
プラン名	4	南明治第一土地区画整理事業地区内の市有地を活用した魅力あるまちづくりの推進	数値目標	あり		
プランの内容	南明治第一土地区画整理事業地区において、事業促進用地として取得した市有地の売却により自主財源を確保しながら、魅力的なまちづくりを推進する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
数値目標	対象面積(m ²)					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	3,000	3,000	3,000	3,000	4,700
実績	(累計)	0	3,280	3,280		
令和元年度	活動計画	令和元年6月着工に向けた進捗管理を行い、また着工後は定期的な打合せを行い事業管理に努める。年度末には実績報告書を受理し精査を行う。また、他の市有地について有効活用の可能性を検討する。				進捗状況
	活動実績	28街区については7月に工事着工し、定期的に事業者と打合せを行い事業管理を行った。南明治土地区画整理事業区域内の市有地の活用については、JR安城駅周辺のまちづくりの中で検討していくこととし、JR安城駅周辺の現状と課題について整理した。				B
	課題等	整理した現状と課題について市民、地域団体、事業者等と共有し、まちづくりに取り組んでいく。そのため南明治土地区画整理事業区域内の市有地の活用について、すぐに結論を出すことは難しい。				
次年度の活動計画	整理したJR安城駅周辺の現状と課題を踏まえ、今後の市有地の活用について、検討を行う。					

1 適正な財政運営

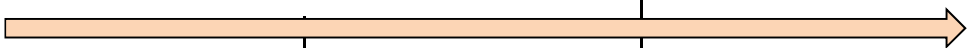
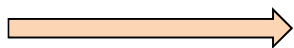
(3) 自主財源の確保

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	会計課		
項目(中)	(3)	自主財源の確保	関連他課	-		
プラン名	5	積立基金の適切な管理と運用の推進	数値目標	なし		
プランの内容	マイナス金利政策下における積立基金の効率的な運用を行うため、金利動向を見定めつつ、積極的な債券運用を図る。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	債券運用					
数値目標	なし					
基準年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	-	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-	-
令和元年度	活動計画	積立基金の適切な管理運用のため、引き続き債券を購入し、6億円を限度に増額し、自主財源の確保に努める(保有総額:約50億円)。ただし、現在の債券金利は非常に低金利であるため、新規購入についてはある程度の金利水準に満たない場合は、購入を控えることとする。				進捗状況
	活動実績	未だ低金利状態であるため、今年度の債権の新規、入替購入は、金利上昇リスクを回避するため見送り、4億円については定期預金による運用を図った。				B
	課題等	経済情勢は年々変化しつつあるが、金利水準はしばらく低いことが想定されるため、低金利における債券の運用を検討する必要がある。				
次年度の活動計画	積立基金の適切な管理運用のため、債券の入替運用を行うとともに、6億円を限度に新規に債券を購入し、自主財源の確保に努める(保有総額:約50億円)。また、低金利状態における債券の効果的な運用方法を検討する。					

1 適正な財政運営

(4) AI・RPA等を活用した業務の効率化

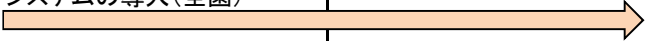
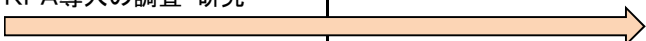
※令和元年度の大綱見直しによる新規プラン

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	経営情報課		
項目(中)	(4)	AI・RPA等を活用した業務の効率化	関連他課	-		
プラン名	1	情報化の計画的な推進	数値目標	なし		
プランの内容	AI・RPA等のICT技術を活用した効率的な行政経営、キャッシュレス決済の導入等による市民サービスの向上、官民データ活用推進基本法の施行等国の情報化施策を踏まえ、(仮称)情報化推進計画を策定する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	安城市ICT推進基本方針の運用 			(仮称)情報化推進計画の策定	運用 	
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	
令和元年度	活動計画	安城市ICT推進基本方針に基づき、情報化施策の推進に取り組む。				進捗状況
	活動実績	基幹系パソコン230台の更新や庁外施設の情報系端末のLANケーブルを一部無線化した。				B
	課題等	なし				
次年度の活動計画	愛知県が策定した愛知県官民データ活用推進計画の内容を勘案して、本市の(仮称)情報化推進計画の策定を行う。					

1 適正な財政運営

(4) AI・RPA等を活用した業務の効率化


※令和元年度の大綱見直しによる新規プラン

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	保育課		
項目(中)	(4)	AI・RPA等を活用した業務の効率化	関連他課	—		
プラン名	2	保育園業務におけるICT化の推進	数値目標	なし		
プランの内容	WEB上での欠席連絡、園便りの一斉配信などの市民サービスの向上と、園児の出欠席管理記録を電子化し保育士の負担を軽減するため、登降園システム(タブレット端末)の導入を検討する。 また、利用調整結果の早期通知など市民サービスの向上と職員の業務効率化を図るため、AI入園選考システムの導入及び保育園利用時間申請書の入力業務におけるRPA導入について調査・研究を行う。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			保育園登降園システムの実証実験	保育園登降園システムの導入(全園) 	AI入園選考システム及びRPA導入の調査・研究 	
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	
令和元年度	活動計画	保育業務支援システム(保育園登降園システム)の実証実験を二本木保育園において実施する。				進捗状況
	活動実績	二本木保育園に保育業務支援システムを導入することができた。また実証実験を行ったことにより、システムを導入する場合の問題点等を検証することができた。				B
	課題等	保護者からシステムの使用方法が分からない等の問い合わせがあり、保育士の負担となっている。				
次年度の活動計画	保育園業務支援システムを公立の保育園、認定こども園、幼稚園の全園に導入する。システムの導入にあたっては、保育士の負担軽減を図った。また、AI入園選考システム及びRPA導入について調査・研究を行う。					

1 適正な財政運営

(4) AI・RPA等を活用した業務の効率化

※令和元年度の大綱見直しによる新規プラン

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	経営情報課		
項目(中)	(4)	AI・RPA等を活用した業務の効率化	関連他課	—		
プラン名	3	RPA導入の推進	数値目標	なし		
プランの内容	各課の定型業務を自動化し、作業時間及び人的ミスの削減を図るとともに、働き方改革や市民サービスの向上に繋げるため、RPA導入の方針を決定し、RPA導入を図る。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			実証実験・RPA導入の方針決定	一部導入	拡充 	
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	
令和元年度	活動計画	令和2年度の本格導入に向けて、RPAの実証実験を行い、RPA導入の方針を定める。				進捗状況
	活動実績	法人市民税の申告書入力業務等の5業務について、RPAの実証実験を行い、その結果を検証するとともに、問題点や課題を整理し、RPA導入の方針を定めた。				B
	課題等	RPA導入を拡充していくにあたり、各課の業務手順の詳細を把握していないため、各課の業務からRPA導入に適した業務を選定することが難しい。				
次年度の活動計画	RPA導入の方針を踏まえて、RPAの本稼働に着手し、業務の効率化を図る。RPA実証実験の事例を各課に周知するとともに、他市の事例を調査・研究し、RPA導入について関係課と協議する。					

1 適正な財政運営

(4) AI・RPA等を活用した業務の効率化

※令和元年度の大綱見直しによる新規プラン

項目(大)	1	適正な財政運営	担当課	経営情報課		
項目(中)	(4)	AI・RPA等を活用した業務の効率化	関連他課	—		
プラン名	4	市役所窓口等におけるキャッシュレス決済導入	数値目標	なし		
プランの内容	市民の利便性の向上を図るため、市民課窓口キャッシュレス決済を導入する。また、今後のキャッシュレス決済の動向を見定めつつ、その他の導入可能な窓口等について検討する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			検討	試行(市民課窓口)・方針決定	拡充 	
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	
令和元年度	活動計画	令和2年度の市民課窓口へのキャッシュレス決済の導入に向けて、準備を行う。				進捗状況
	活動実績	市民課窓口へのキャッシュレス決済導入に向けて、他市の事例を調査し、キャッシュレス決済事業者と協議した。導入予定のキャッシュレス決済の種類や導入時期を決定した。				B
	課題等	キャッシュレス決済をすでに導入している自治体を調査したところ、自治体により交通系電子マネーやQRコード決済などキャッシュレス決済の方法が異なる。今後、キャッシュレス決済を拡大していくにあたり、導入する窓口に応じた最適なキャッシュレス決済の方法を、関係課と十分に協議していく必要がある。				
次年度の活動計画	市民課窓口キャッシュレス決済を導入する。また、市民課窓口のキャッシュレス決済の利用状況や、今後のキャッシュレス決済の動向を踏まえて、関係課と協議し、その他の導入可能な窓口等について、方針を決定する。					

2 人と組織の活性化

(1) 人材育成の推進

項目(大)	2	人と組織の活性化	担当課	人事課		
項目(中)	(1)	人材育成の推進	関連他課	-		
プラン名	1	人材育成基本方針の改定	数値目標	なし		
プランの内容	平成20年度に策定した人材育成基本方針について、時代に即した人材育成制度とするため、めざす職員像や求められる役割と能力の再検証を踏まえ改定を行う。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	検証	改定	運用			
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	
令和元年度	活動計画	人材育成基本方針を改定した内容どおりに運用するとともに、職員に対して掲示板や各研修実施において周知を図っていく。				進捗状況
	活動実績	4月に人材育成基本方針を改定し、職員に対して掲示板や研修資料等を活用して、改定内容の周知を図った。改定後の『目指す職員像』を実現するためには、研修制度の見直しが必要になるため、運用については実行プラン【2-(1)-2職員研修の充実】により図っていくこととする。				達成
	課題等					
次年度の活動計画						

2 人と組織の活性化

(1) 人材育成の推進

項目(大)	2	人と組織の活性化	担当課	人事課		
項目(中)	(1)	人材育成の推進	関連他課	-		
プラン名	2	職員研修の充実	数値目標	なし		
プランの内容	現行の職員研修の目的・効果等を踏まえた見直しを随時行いながら、階層別研修の充実や新たな研修についても創設する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	研修計画の改定					
		民間企業派遣研修実施				
			階層別研修の見直し			
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	
令和元年度	活動計画	研修の見直しについては、既存の階層別研修を含め、研修全体のあり方や実施方法を見直す。民間企業派遣研修はテーマ選定を早急に行い、派遣先・派遣期間等の詳細を決定する。				進捗状況
	活動実績	令和2年度からの階層別研修における新規講座の開設や既存講座の内容の充実等を図り、新たな研修計画を策定した。民間企業派遣研修を実施し、民間企業の接客スキルやスピード感・コストを意識した合理的な経営事例を報告した。				B
	課題等	現行の研修計画における問題点の洗い出しにもう少し時間的な余裕を持たせるべきであった。受入れ先となる民間企業と派遣職員を早めに選定し、相手方の理解を得ながら、研修メニュー等の調整を行っていく必要がある。				
次年度の活動計画	改定後の基本方針に掲げる『目指す職員像』を実現するために、毎年研修計画の課題・問題点を整理し、研修内容の見直しを行う。民間企業派遣研修のテーマ選定を早急に行い、受入れ先となる民間企業と派遣職員、研修メニュー等の詳細を決定する。					

2 人と組織の活性化

(1)人材育成の推進

項目(大)	2	人と組織の活性化	担当課	経営情報課		
項目(中)	(1)	人材育成の推進	関連他課	—		
プラン名	3	情報セキュリティに関する職員等の危機管理意識の向上	数値目標	あり		
プランの内容	マイナンバーを使った自治体間の情報連携を控え、巧妙かつ高度化する情報セキュリティに対する脅威への対策強化と職員個々の意識の向上を図る。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	情報セキュリティの啓発及び研修	セキュリティ監査の実施等				
数値目標	セキュリティ侵害の発生件数(件)					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	〈28年度〉 1	0	0	0	0	
実績	(年間)	0	0	0		
令和元年度	活動計画	情報セキュリティに対する脅威への対策強化と職員個々の意識の向上を図るため、引き続き全職員対象の研修及びセキュリティ内部監査を行う。				進捗状況
	活動実績	情報セキュリティ意識の向上を図るため、11月から12月に10課を対象に、情報セキュリティ内部監査を実施し、職場及び職員の遵守事項、システムについて重点的なチェックを行った。また、1月には全職員を対象に、情報セキュリティ研修を開催し、周知啓発を行った。				B
	課題等	サーバーの設定や運用は業者に委託しているが、業者のミスによるセキュリティ侵害を防ぐためにも、職員側の意識及び知識の向上が重要であり、継続的な教育が必要である。				
次年度の活動計画	情報セキュリティに対する脅威への対策強化と職員個々の意識の向上を図るため、引き続き全職員対象の研修及びセキュリティ内部監査を行う。					

2 人と組織の活性化

(1) 人材育成の推進

項目(大)	2	人と組織の活性化	担当課	経営情報課		
項目(中)	(1)	人材育成の推進	関連他課	—		
プラン名	4	職員満足度の向上	数値目標	あり		
プランの内容	職員が意欲を持って業務に取り組めるよう、職員満足度調査の結果を踏まえ、職員のモチベーションの向上に資する取組を検討する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	職員満足度調査	モチベーション向上のための取組		職員満足度調査		
数値目標	職員満足度調査における総合満足度(%)					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	〈26年度〉 76 (年間)	78	—	—	80	—
実績		74.3	—	—		
令和元年度	活動計画	ワークライフバランスと働きやすい職場環境づくりの2点について、モチベーション向上を図るための取組を行うこととし、これらが着実に履行されるよう、引き続き進捗管理を行う。				進捗状況
	活動実績	ワークライフバランスと働きやすい職場環境づくりの2点について、モチベーション向上を図るための取組を、全課で行うことができた。				B
	課題等	前回の職員満足度調査から2年が経過し、これまで各課が課題を改善するために実行されてきた取組が、課員のモチベーション向上に寄与する結果につながっているか検証が必要である。				
次年度の活動計画	職員全体のモチベーション向上のため、引き続き各課の取組を継続するとともに、今年度実施する職員満足度調査を通して、これまでの取組の有効性を検証し、課題を分析する。					

2 人と組織の活性化

(1)人材育成の推進

項目(大)	2	人と組織の活性化	担当課	経営情報課		
項目(中)	(1)	人材育成の推進	関連他課	—		
プラン名	5	女性職員の更なる活躍の場の創出	数値目標	なし		
プランの内容	女性職員による専門チームを立上げ、施策への提言等を通じて更なる能力の向上につなげる。令和2年度以降は、女性職員をリーダーとするプロジェクトチームを立上げ、事務の課題解決に向けた提言等を行う。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	チーム活用手法等の検討	チーム立上げ(政策形成研修) 各種施策への提言等		プロジェクトチーム立上げ (事務の課題解決)	課題解決に向けた提言等	
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	
令和元年度	活動計画	政策形成研修を、女性職員が更に活躍するために必要な能力を備えるための研修と捉え、育児・介護等により時間的制約を受けながら勤務する(多様な働き方)職員を含めた幅広い職員が研修を受けられるよう、受講対象、内容、回数等を人事課と協議し、受講環境を整える。				進捗状況
	活動実績	女性職員が政策形成研修を受けやすくするため、勤務時間外に実施していたグループワークを研修内容に組み込む等、受講環境を改善することができた。政策形成研修に参加した女性職員の一部を、グループリーダーに選任し、高齢者自動車運転免許返納促進等の施策を提言することができた。				B
	課題等	政策形成研修における政策提言やリーダーシップの経験を、実務で発揮する場を設け、女性職員の更なる能力向上を図る必要がある。				
次年度の活動計画	実務における課題を解決するため、女性職員をリーダーとしたプロジェクトチームを立上げ、課題解決に向けた取組を行う。					

2 人と組織の活性化

(2) 組織体制の強化

項目(大)	2	人と組織の活性化	担当課	人事課	
項目(中)	(2)	組織体制の強化	関連他課	—	
プラン名	1	ワークライフバランスの推進	数値目標	あり	
プランの内容	仕事と育児や介護等との両立やライフスタイルの変化に合わせるため、国の動向を踏まえ、現行の時差出勤制度の見直し等を通じて働きやすい職場環境づくりを進める。				
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	見直し	運用	見直し		
数値目標		時差出勤制度を利用する職員数(人)			
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	〈30年度〉 40 (年間)	—	—	60	80
実績	—	—	—		
令和元年度	活動計画	現行のゆう活(朝型勤務)や時差出勤制度を、より取得しやすい制度となるように見直しを行う。男性の育児休業取得事例などのロールモデルを紹介し、取得を促す。			進捗状況
	活動実績	ゆう活(朝型勤務)は「管理職も取得可能」等の取得条件の緩和を行ったところ、実施人数が前年度と比較して83人増加した(117人→200人)。見直し後の時差出勤制度は、調査研究、内部検討により、見直し案を作成することができたものの、条例改正には至らなかった。男性職員の育児休業取得促進のためのハンドブックを作成し、周知することができた。また、育児と仕事の両立を目指す男性職員のための研修を実施し、育児を前向きにとらえるよう意識付けを図ることができた。			C
	課題等	ゆう活(朝型勤務)について、部署により取得者数に偏りがある。見直し後の時差出勤制度を実施するためには、条例改正が必要となる。			
次年度の活動計画	ゆう活(朝型勤務)について、取得者数の少ない部署に対して、取得促進を促す。見直し後の時差出勤制度を確実に実施できるように条例改正を行い、取得促進のための周知をする。				

2 人と組織の活性化

(2) 組織体制の強化

項目(大)	2	人と組織の活性化	担当課	人事課		
項目(中)	(2)	組織体制の強化	関連他課	-		
プラン名	2	多様な人材の確保	数値目標	なし		
プランの内容	行政ニーズの高度化・多様化に対応していくため、採用試験の方法や時期等の見直しを随時行いながら、多様な人材の確保に努める。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	
令和元年度	活動計画	引き続き、多様な人材を確保するため、民間での説明会及び採用選考解禁日の変更または廃止等の今後の動向を注視し、募集時期及び試験実施日を早めるなどの検討を継続する。また、技術職を確保するため、新たにA日程でも技術職の募集を行う。				進捗状況
	活動実績	募集時期は、民間と同様の早い時期での募集をすることができた。また、技術職は、一定数の採用を確保することができた。				B
	課題等	応募人数は増加したが、辞退者数も増加した。(A日程事務職の辞退率:50%)				
次年度の活動計画	安城市で働くことの魅力をアピールし、辞退者数を減らす。					

2 人と組織の活性化

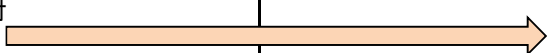
(2) 組織体制の強化

項目(大)	2	人と組織の活性化	担当課	経営情報課		
項目(中)	(2)	組織体制の強化	関連他課	関係課		
プラン名	3	現業職体制の再構築	数値目標	なし		
プランの内容	現業職員の組織体制を見直し、スケールメリットを活かした合理的かつ効果的な職務体制を構築する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	現業職部門統合 (道路・水道) 清掃現業職の基本方針策定	現業職部門統合 (道路・水道・公園) 運用				
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	
平成30年度	活動計画	現業職の統合により、スケールメリットを活かした合理的かつ効果的な職務体制の組織として、実際に機能しているかの検証を行う。				進捗状況
	活動実績	土木・水道と公園現業職及び事務所を統合した。このことにより互いの業務を理解することができ、忙しい時の応援が可能になるなどスケールメリットを活かした合理的かつ効果的な職務体制が構築できた。				
	課題等					
次年度の活動計画						

達成

2 人と組織の活性化

(2) 組織体制の強化

項目(大)	2	人と組織の活性化	担当課	市民課		
項目(中)	(2)	組織体制の強化	関連他課	—		
プラン名	4	窓口業務の民間委託化の検討	数値目標	なし		
プランの内容	諸証明発行等市民課の窓口業務の民間委託化を検討する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	検討			方針決定		
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	
令和元年度	活動計画	検討内容をもとに、行政改革推進委員会にて方針決定を行う。				進捗状況
	活動実績	窓口業務を民間委託した場合、業務量に応じた柔軟な人員配置が可能になる等の効果はあるが、委託による職員人件費の削減よりも委託料の費用負担の方が大きくなるため、窓口業務の民間委託は当面見送ることとなった。				<h1>達成</h1>
	課題等					
次年度の活動計画						

3 市民と行政の相互理解の促進

(1) 多様な主体との連携・協働

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進	担当課	企画政策課		
項目(中)	(1)	多様な主体との連携・協働	関連他課	—		
プラン名	1	多様な主体による地域社会の課題解決	数値目標	なし		
プランの内容	地域課題や社会課題の解決に取り組もうとする市民、NPO、企業等が、そのネットワークやビジネスの手法を活用し、その取組を持続的に発展させていくための支援を行う。また、企業や他の自治体と連携し、地域課題の解決を図る。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—					
実績	—					
令和元年度	活動計画	平成28年度ケンサチグランプリで採択した事業者の3事業が、平成29年度の事業開始から3年を目途に自走できるよう、事業実施に伴い顕在化した経営課題解決への取組を支援する。				進捗状況
	活動実績	3事業の進捗確認、情報共有、課題に対する助言を行う仮想理事会を3回実施した。また、平成29年度の開始から事業予定期間の3年間を総括するとともに、自立自走に向けた課題、方向性を共有するケンサチフォーラム(12月15日)を開催した。				B
	課題等	これまでは事業者による事業実施を支援してきたが、様々な地域課題の解決を図り、魅力あるまちづくりをすすめるためには、企業等をはじめとした多様な担い手と行政が連携して、地域の魅力や新たな価値を創造していく必要がある。				
次年度の活動計画	平成29年度から継続してきたケンサチグランプリで採択した3つの事業者に対する支援は予定通り終了する。令和2年度からは、企業等が持つノウハウやキャリアを、地域課題の解決に継続的に生かす公民連携を進めていく。					

3 市民と行政の相互理解の促進

(1) 多様な主体との連携・協働

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進	担当課	市民協働課	
項目(中)	(1)	多様な主体との連携・協働	関連他課	—	
プラン名	2	市民協働推進のための中間支援※1の仕組みの充実	数値目標	あり	
プランの内容	更なる市民協働の推進を図るため、市民交流センターにおける中間支援機能を強化し、市民活動団体等のマッチング※2件数の増加を図る。また、社会福祉協議会等で活動する団体、町内会、企業など、市民交流センター以外で活動している団体とも交流できる場の充実を図る。				
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	指定管理者選定	新たな中間支援体制での運営			
	団体同士の交流の場の提供				
数値目標	市民交流センターにおけるマッチング件数(件)				
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標	<27年度> 40	45	50	82	84
実績	(年間)	47	80	101	86
令和元年度	活動計画	引き続き市民活動等に関する相談やマッチング等の支援を積極的に行っていく。また、市民交流センターわくわくフェスティバルやわくわく団体交流会、市民活動補助金成果報告会を開催し、団体同士の交流の場を提供していく。			進捗状況
	活動実績	市民交流センターにおいて市民活動等に関する相談やマッチング等の支援を積極的に行った。8月に開催した「市民交流センターわくわくフェスティバル」でブース出展(10団体)、活動紹介パネル展示(21団体)をした団体を対象に市民活動団体応援投票を実施し、来場者に団体をPRすることができた。1月に「わくわくセンター団体交流会」を開催(27団体・38名参加)し、団体同士の交流の場を提供することができた。3月に計画していた「市民活動補助金交付事業公開成果報告会」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため中止したが、中間支援組織である市民協働サポータークラブによる実績評価を行い市公式ウェブサイトで公開した。			B
	課題等	市民活動団体以外の団体との交流を深めるために、社会福祉協議会等で活動する団体や企業等に、団体同士の交流の場に参加してもらう必要がある。			
次年度の活動計画	市民交流センターわくわくフェスティバルやわくわくセンター団体交流会、市民活動補助金交付事業公開成果報告会を開催し、団体同士の交流の場を提供していく。また、社会福祉協議会等で活動する団体、企業等にわくわくセンター団体交流会に参加してもらえるよう、指定管理者と協議する。				

※1 市民活動に関する情報収集・提供・相談、市民活動を担う人材の育成、市民活動団体等の相互連携・交流促進を行い、市民協働を推進すること。

※2 地域課題を解決するために、市民、地域団体、市民活動団体、事業者同士を効果的に繋ぎ合わせる。

3 市民と行政の相互理解の促進

(1) 多様な主体との連携・協働

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進	担当課	市民協働課		
項目(中)	(1)	多様な主体との連携・協働	関連他課	—		
プラン名	3	市民活動団体設立や活動継続のための新たな支援の仕組みの構築	数値目標	あり		
プランの内容	次期市民協働推進計画の策定に合わせ、地域の課題解決につながるような話し合いや交流の場の創出や市民活動補助金制度の見直し等、団体がスキルアップしていくための新たな支援の仕組みを検討する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	市民協働推進計画策定	運用 				
		市民活動補助制度の見直し等	運用 			
数値目標	市民活動補助金交付件数(件)					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	〈30年度〉 6 (年間)	—	—	—	7	8
実績		—	—	—		
令和元年度	活動計画	市民活動補助事業を適切に行うとともに、市民活動補助金の内容や市民協働推進基金の活用方法について調査・研究する。わくわく団体交流会など団体同士の交流の場を提供していく。				進捗状況
	活動実績	市民活動補助金の内容や市民協働推進基金の活用方法について、近隣自治体等の状況を調査した。団体交流の場として2月に市民交流センターわくわく団体交流会を開催し、ワークショップ形式で様々な意見やアイデアを交換し交流を図った。また、市民活動補助金についての説明会及び講演会を開催し、参加団体に補助金制度の周知を図ることができた。				B
	課題等	市民活動補助金交付件数が横ばい状態であるため、交付件数が伸びない要因を分析する必要がある。				
次年度の活動計画	市民活動補助事業を適切に行うとともに、「わくわくセンター団体交流会」など団体同士の交流の場を提供していく。また市民活動補助金交付件数が横ばい状態であるため、市民活動団体へのアンケート調査等により、市民活動補助金交付件数が伸びない要因を分析し、改善方法を検討する。					

3 市民と行政の相互理解の促進

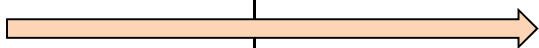
(1) 多様な主体との連携・協働

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進	担当課	危機管理課		
項目(中)	(1)	多様な主体との連携・協働	関連他課	—		
プラン名	4	減災まちづくり研究会の活性化による地域防災力の向上	数値目標	あり		
プランの内容	産官学民約80団体が参加する減災まちづくり研究会について、災害時における連携体制の強化と平時からの協働による取組により地域防災力の向上につなげる。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	研究会ネットワークシステム等による協働による取組の実施	連携体制の強化	研究会等への参加を促す取組			
数値目標	研究会等への構成団体の出席率※(%)					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	<30年度> 42.6 (年間)	—	—	45.0	47.5	50.0
実績	—	—	44.5			
令和元年度	活動計画	運営委員会3回、研究会4回開催予定。引き続き「備蓄品準備」、「家具等転倒防止」を年間テーマに、他団体の事例を参考にした取り組みや他団体と連携した取り組みを推進する。第4回研究会では一般公開の成果報告会を開催し、参加団体の取組状況の報告や被災経験者、有識者を招いた講演会を開催する。そのほか、研究会5周年記念事業として、市民向け啓発イベントを別途開催する。				進捗状況
	活動実績	運営委員会を2回、研究会を3回開催し、「家具等転倒防止」と「備蓄の推進」をテーマに参加団体が取り組んだ。研究会では熊本地震の際に避難所運営に尽力されたNPO法人の方を講師に講演会を行った他、日本各地で甚大な被害を与えた台風19号を振り返る勉強会をとおして防災意識の向上に努めた。また、9月に市民向け防災啓発イベント「減災まちフェスタ2019」を開催し、昨年度を超える750人が来場した。				C
	課題等	今年度から研究会員の出席率向上を図るため、研究会の開催時間を平日夜間から平日昼間に変更したが、あまり変化はみられなかった。時間帯の問題ではないことが考えられる為、研究会員が出席しない要因を調査する必要がある。				
次年度の活動計画	運営委員会3回、研究会4回開催予定。研究会員の出席率向上を図るため、出席率の低い団体へヒアリング等を行い、改善方法を検討する。引き続き他団体の事例を参考にした取組や、他団体と連携した取組を推進する。					

※研究会及び成果報告会への出席率(出席団体数÷全構成団体数×100)の年間平均

3 市民と行政の相互理解の促進

(1) 多様な主体との連携・協働

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進	担当課	生涯学習課		
項目(中)	(1)	多様な主体との連携・協働	関連他課	—		
プラン名	5	地区公民館のあり方の検討	数値目標	なし		
プランの内容	地区公民館について、地域住民等が施設を活用した地域づくりを担えるよう、社会教育施設としてのあり方を含め検討する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	検討			方針決定		
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—	—	—	—	—	
実績	—	—	—	—	—	
令和元年度	活動計画	社会教育施設で可能な活動の範囲を考慮しつつ、これまでの検討内容を踏まえて一部運用を見直す。				進捗状況
	活動実績	社会教育法の解釈をふまえ、各地区公民館で活動する自主グループが、公民館まつり等において、作品販売ができるよう運用を見直した。このことにより、自主グループの活動の幅が広がり、学びの成果を地域に活かす機会をつくることができた。				<h1>達成</h1>
	課題等					
次年度の活動計画						

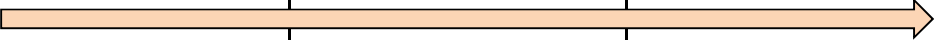
3 市民と行政の相互理解の促進

(1) 多様な主体との連携・協働

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進	担当課	スポーツ課		
項目(中)	(1)	多様な主体との連携・協働	関連他課	-		
プラン名	6	スポーツを通じた地元意識の醸成	数値目標	あり		
プランの内容	本市に本拠地をおくソフトボール、野球、バスケットボールの全国トップレベルの企業チームと連携し、トップレベルの選手による指導等を通じ、ジュニア選手の競技力向上を図るとともに、企業チームへの応援を通じた地元意識の醸成を図る。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	企業チームと協働したイベント(指導会・県内大会応援支援等)実施 					
数値目標	協働事業数(事業)					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	〈28年度〉 3	4	5	6	7	8
実績	(年間)	5	6	6		
令和元年度	活動計画	ホームチームサポーター実行委員会において、協働事業の運営方法の見直しやPR手法を拡充させるなど日本リーグや応援バスツアーの更なる充実を図っていく。また、地元選手と子どもとの新たな交流の機会を検討し、地元意識の醸成につなげる。				進捗状況
	活動実績	新たに企業チームとともに取り組んだ広報読者プレゼントは、直接選手から手渡され、一緒に記念撮影をしたことが子どもと父兄にとっても好評だった。また、企業工場見学とソフトボール指導会を組み合わせた協働事業では、ホームチームサポーター事業のPRをすることができた。1月のバスツアーでは多くの少年野球の子どもたちが参加し、帰りに選手と写真撮影をすることにより、地元選手と交流することができた。				B
	課題等	市民がチームを「ささえる」気持ちを持ってもらうためには、選手が地域の中へさらに出向く機会を作り、市民と選手の交流を深めていく必要がある。				
次年度の活動計画	応援にきた市民が企業チームに愛着を持ってもらうために、試合会場での応援の工夫を検討する(タオル、バルーン、掛け声を一体となって行うなど)。また、企業チームがオフの期間に学校へ出向いての指導会を行うなど、市民と選手の交流を深めるための新たな協働事業を実施する。					

3 市民と行政の相互理解の促進

(2) 透明性の向上と情報発信の推進

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進			担当課	秘書課	
項目(中)	(2)	透明性の向上と情報発信の推進			関連他課	関係課	
プラン名	1	スマートフォンを活用した情報発信の充実			数値目標	あり	
プランの内容	スマートフォンを活用して、自らが必要な情報を選択し取得できる仕組みを検討する。						
年度別計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	検討		試行・方針決定		安城市LINE公式アカウントによる情報発信の本格実施 		
数値目標	平成30年度～令和元年度:情報発信コンテンツ数(件) 令和2年度～令和3年度:安城市LINE公式アカウントの登録者数(人)						
基準年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
目標	〈元年度〉 1,200	—	1	3	1,800	2,400	
実績	(累計)	—	1	8			
令和元年度	活動計画	LINEにおいて、提供する情報の種類を分類できるプログラムの導入に向け、その運用方法を検討し、情報の受け手が必要な情報を選択して受信することができるしくみを確立する。				進捗状況	
	活動実績	LINEを活用した情報提供を実施した。10月からは、追加機能として、提供する情報の種類を分類できるプログラムを導入し、市民が受け取りたい情報を選択できるよう利便性の向上を図った。				B	
	課題等	情報発信の仕組みは構築したため、今後はいかに多くの市民に周知し、活用に結び付けていくかが課題である。					
次年度の活動計画	友だち登録者数を増やすため、広報あんじょうや市民に向けた各種通知等で周知を図る。						

3 市民と行政の相互理解の促進

(2) 透明性の向上と情報発信の推進

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進	担当課	経営情報課		
項目(中)	(2)	透明性の向上と情報発信の推進	関連他課	関係課		
プラン名	2	マイナポータル※を活用した新たな情報発信の充実	数値目標	なし		
プランの内容	平成29年7月から運用が開始されたマイナポータルの「お知らせ」・「ワンストップサービス」機能等を活用した新たな情報提供手法等について、国の動向を踏まえ検討する。					
年度別計画	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
数値目標	なし					
基準年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標	—					
実績	—					
令和元年度	活動計画	国は行政手続の電子化を推進しているため、近隣市の実施状況や費用対効果等を考慮しつつ、マイナポータルの「お知らせ」「電子申請機能」の活用に向けて、検討を行う。				進捗状況
	活動実績	罹災証明書の発行申請における電子申請機能の導入について検討した結果、近隣市の導入実績もなく、現状では申請する際に口頭でのやり取りが必要のため、当面は導入しない方針とした。				B
	課題等	電子申請機能については、平成30年度より児童手当現況届の電子申請を開始したが、申請件数は累計23件であった。今後、新たに電子申請可能となる手続きについて、電子申請の導入を検討する場合は、マイナンバーカードの交付率、事務の効率化等を踏まえて、検討する必要がある。				
次年度の活動計画	新たに電子申請等のマイナポータルの活用が可能となった手続きについて、マイナンバーカードの交付率や近隣市の実施状況等を考慮し、マイナポータル活用の可否を担当課と協議する。					

※ マイナンバー制度において国が運用しているインターネット上のWEBサービスのこと。

3 市民と行政の相互理解の促進

(2) 透明性の向上と情報発信の推進

項目(大)	3	市民と行政の相互理解の促進	担当課	市民協働課			
項目(中)	(2)	透明性の向上と情報発信の推進	関連他課	—			
プラン名	3	市民参加を促進するための情報提供に関するガイドラインの策定	数値目標	あり			
プランの内容	市民参加(審議会、パブリックコメント、市民説明会、ワークショップ、アンケート等)の更なる促進のため、効果的な情報提供の仕方や留意事項等を一つにまとめたガイドラインを作成する。						
年度別計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	令和2年度		令和3年度				
策定・運用							
数値目標		市民参加推進評価会議における評価※(%)					
基準年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
目標	〈27年度〉 91 (年間)	—		—		100	
実績		—		—		87	
令和元年度	活動計画	市民参加推進評価会議及びガイドラインの運用により適正な市民参加の取り組みを進めていくとともに、職員に対してガイドラインを周知していく。					進捗状況
	活動実績	5月開催の市民参加推進評価会議において、平成30年度の市民参加対象事項の取組実績に対する評価を行った。2件の条例又は計画の策定において、市民の意見を反映させていないという評価だったため、この結果を踏まえて今後は積極的に市民参加の取り組みをするように通知した。また、8月に公募市民がいない、又は来年度委員改選のある審議会等を所管する部署に公募市民の登用に関するヒアリングを行い、公募市民の登用を依頼した。					
	課題等	職員が市民参加の方法を適切に行うように、職員にガイドラインを周知していく必要がある。					
次年度の活動計画		市民参加推進評価会議及びガイドラインの運用により適切な市民参加の取り組みを進めるとともに、市民参加対象事項の取組を行う場合に職員が市民参加の方法を適切に行うよう、ガイドラインに関する職員研修会を開催する。					

※ 市の市民参加の取組に対する市民参加推進評価会議(市民参加条例を根拠に設置している審議会)の評価(計画性、回数、妥当性、意見の反映状況を3段階で評価)が、全項目で概ね適正以上と判定された事業割合。評価は翌年度に実施するため、前年度の事業割合が実績となる。